

一般質問

企業参入農業生産法人の

対応について



稲村 勝俊 議員

町長 肥育状況を絶えず
確認し、指導していく



今春から放牧が始まった子豚たち

問 当別では農業振興の期待から、農家を基盤に企業が新たに参入した農業生産法人が設立された。今後、企業参入の規制が緩和され、農業法人が増加し、企業への農地解放も進むと考えられる中で農地の無断転用防止の監視を強化しながら、受け入れ協力体制、地域との連携などが参入してくる企業の持続的な農業経営を支援すると考える。地域との調和、連携をどのように進めていくのか。

答 当別の養豚には、特産品のSPF豚認定農場、黒豚生産指定種豚場など四千頭の出荷があり、これに新たな農業生産法人の大規模な放牧豚が加わることで一万頭以上の産地化が進む。地域のブランド化を図り、どう地域振興につなげていくのか。

また、その一方で悪臭公害の防止、ふん尿の処理、河川、ため池などの水質汚濁等への適正な管理確保、さらに、飼養衛生管理基準の遵守による家畜防疫体制などの適切な指導について伺う。

町長 昨年12月と今年2月に町外企業が参入し、

二つの農業生産法人が設立された。農家だけでは売れないというのが実情の中で、新たな参入者により当別の農業経営の革新が進められるというところは大きいと歓迎したい。地域とどう調和するかとの懸念だが、地元農家が法人の構成員になることで地域の連携はうまくいっていると思う。町内の農業者自身が商工業者と連携し、農業を振興させていくことが農業関連の人口増につながる、町の人口増の施策だと確信している。

また、放牧豚は畑に放すので、排せつされたものは畑に散布される。さらに、法人では特許を持っており、飼料に抗生物質を一切使わず、独自の微生物資材、酵母菌を補助として添加する、などという飼育方法により豚にストレスを与えないような環境で育ていくので悪臭や水質汚濁などは、心配していない。

しかしながら、適正な処理が継続的に行われる必要がある。肥育状況を絶えず確認し、北海道石狩家畜保健衛生所などと連絡を密にして指導していく。



農業や豊かな自然環境に恵まれた当別

定住自立圏構想について 問 地方の人口流出対策のため総務省より定住自立圏構想（以下、構想）が示され、町長も推進を説いているが、この構想をどのようにまちづくりにかかしているか。中心市は札幌市と想定しているが、石狩市、江別市の場合はどうか。中心市との連携や圏域ビジョンはどのようになっているのか。

この構想は、市町村合併に代わる特例団体制度との関連も指摘される。進捗状況について伺う。

町長 構想を推進するためには、生活機能、農業や豊かな自然環境などを

連携させていく、という考え方が重要で、当別は札幌市に多くの都市機能を活用させてもらっている現状にあるので中心市は札幌市と考えるが、町民が決めることなので江別市がだめだということではない。

選定されると中心市と周辺自治体に特別交付税が配分されるのが合併と違うところである。

広域救急医療体制の整備、地域ブランドの形成や観光への地域資源の活用など、定住自立圏として実現可能な連携の検討を進めていきたいと考えている。

環境に優しいLEDを使った照明灯の導入を



石川 和栄 議員

町長

積極的にCO₂削減に努めたい

問 環境に優しいまちづくりの一環としてLED（発光ダイオード）は、従来の水銀灯や白熱灯に比べて寿命が長く、消費電力も半分以上少ないので、CO₂削減と経費節約



照明灯やコミバス、様々なことでCO₂削減の努力を

になることは、間違いない。

LEDは、既存の電球の40ワットから8ワットに、0.4ルクスから1.2ルクスに、ワット数は5分の1になったのに明るさは3倍になる。ただし、欠点は高熱に弱いところである。

しかし、北海道のように冷涼の地域では、更に寿命を延ばすことが出来ると言われている。

照明灯が切れたところからLEDに交換するとは出来ないのか、試験的に一基からでも設置する考えはあるか、温暖化

対策のためにも是非、検討をしていただけるよう町長の考えを伺う。

町長 将来的にはLEDが主流となる事が予想されますが、発光効率等製品の信頼性、価格等の課題があり、町が管理している455灯の照明灯をLEDに切り替えるには約二億三千万円となる事から現時点では、財政的に非常に厳しいと考えている。

CO₂の削減については、コミュニティバスで天ぷら油の廃油を使用する、町有牧野に植林をするなど様々な取り組みを行っており、全町民が環境に意識した取り組みが出来よう、積極的にCO₂の削減に努めていきたい。

肺炎球菌ワクチン接種の公費助成について

問 高齢者になるほど死亡原因を占める肺炎の割合は高く、そのほとんどが65才以上の年配者である。肺炎ワクチンは、肺炎を引き起す肺炎球菌の8割に有効で安全性も高いとされ、近年ではワクチ



74歳までの特定健康診査（ゆとろ）

ン接種による予防の有効性が見直されており、一度接種したら5年以上の有効効果がある非常に有効性が高いワクチンであると言われている。地域の高齢者の方々からワクチン接種の公費助成の依頼があった。

肺炎球菌ワクチン接種は、予防に重視を置いたこれからの医療方針になった有効手段であり、医療費削減にも通じることから公費助成を提案する。町長の見解を伺う。

町長 高齢者の肺炎は、がん、心疾患、脳血管疾

患に次いで日本人の死亡原因の第四位であり、肺炎球菌は、日常どこにもある菌で、体力や免疫力が低下しているときに肺炎を起こすといわれている。町では、インフルエンザ予防接種の実施、手洗いやうがいの呼びかけや口の中の細菌や胃液が気管に入って起こる誤嚥（ごえん）性肺炎の予防のためにお口の体操を高齢者クラブの健康講座などで実施し、健康な高齢者になっていただくための施策を重点に考えているので、ご理解いただきたい。

地域から歓迎される制度を推進するために



柏樹 正 議員

町長

十分に配慮し臨みたい

問 協働という姿で新年度から地域担当職員制度（以下、制度）が一定の要綱も定められ、町内会の活動支援を目的とするところがあるが、強制や行政からの押しつけにならないよう配慮することが大事である。今回の制度を機に、職員の地域活動への参加意識の高揚に結びつくことも期待されるが、逆にこの制度があるから地域での日常活動が消極的になるのでは、と懸念する声もある。住民の一人として、また、役場職員として地域から期待される活動、制度の積極的な側面が相乗効果、前向きに地域からも受け入れられ成果が上がるよう、支援の原則を貫く制度であることが求められる。町内

会は自主性が尊重され、民主的な運営が非常に重要であり、制度の成果を性急に求めるのではなく、本年は知ってもらうことを重点にすべきである。行政推進員と地域担当職員がそれぞれ具体的な役割分担を日常どうされるのか、当面の目標・留意点について町長に伺う。



町内会長と担当職員の初会合（4月）

民と行政との情報交換や連絡調整、町広報の配布などであるが、地域担当職員の役割は町内会のサポート的な立場で入っていくものである。発議のことを十分に配慮しながら実際の配置に臨みたい。

てきているということや町長になって目の当たりにし、何とか支援したいということから制度により役場職員を応援団として派遣するものである。進めるにあたり、押し付けにならないよう行政推進員に十分な検討をしていただき、制度の趣旨、運用については理解が深まっていくと思う。

町長 町内会は、住民自治を日常的に担う組織でなければならぬ。しかし、実際には高齢化などで町内の自治会がだんだん機能しなくなっ

高齢者クラブの助成金の復活を問 高齢者クラブに対する国や道の制度を活用した助成の復活について、当別町財政の改善方向に

合わせ、住民の要望に沿って前向きな検討を期待する。現在、北海道でこの助成金を申請していないのは、当別と夕張だけである。

例えば、町・道・国から百万円ずつの補助があれば三百万円の活動ができる。

高齢者の豊かな経験や知識、能力を活かした生きがいと健康づくり、社会参加や地域の担い手の確立などを推進する高齢者クラブに対する国・道の制度の趣旨から、十分活用できるものだと思うが、町長に伺う。

町長 助成は、行財政シ



高齢者クラブ助成金に前向きな検討をすべき

STEM再構築プランに基づき、断腸の思いで無くした。当別は高齢者に町費を膨大に使っている。例えば、医療費は一人あたり百万円以上かかっている。身近に医療機関があることは幸なことだが、一面では、医療費が非常に高い町である。町民全体でこういうことを考えながら高齢者に対する事業も検討しなければならぬと思うので、トータル的に理解しあえるようになればありがたい。なお、高齢者クラブの活動はいいことだと思っているので今後も配慮を重ねていきたい。